

2.避難の呼びかけの重要性

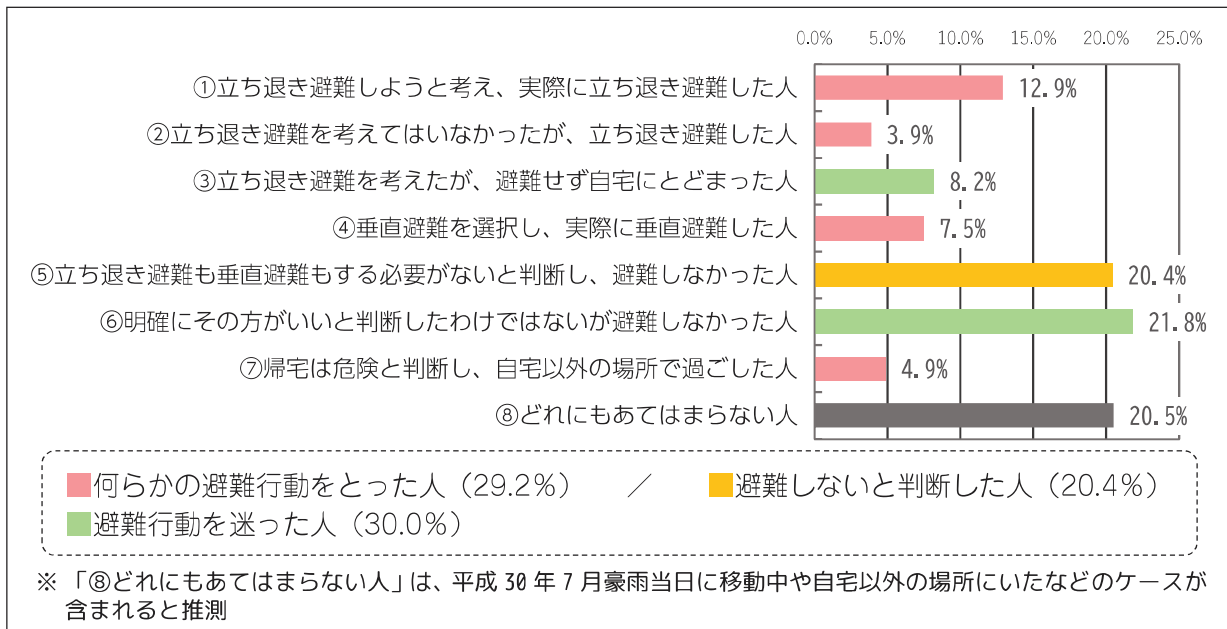
広島県が行動科学等の見地を用い実施した「平成 30 年 7 月豪雨災害に関する県民の避難行動の調査」によると、下図のとおり、平成 30 年 7 月豪雨災害時に何らかの避難行動を取った人の割合は、全体の 29%程度であり、避難行動を取った人は多くありませんでした。

避難行動を取らなかった理由としては、「自分は大丈夫だと思っていた」、「一人では避難を決められなかった」、「周囲の人が誰も避難していなかった」など、一人では避難を決断できなかったことや、周囲が避難していない様子を見たこと等によって、避難行動を妨げることが明らかになりました。

一方、避難行動を取った理由として、「隣の人が避難するのを見たから」、「友人から避難を呼びかけられたから」、「いつ避難すべきか迷っていたら近所の人が声をかけてくれたから」など、他者の動向や避難を呼びかけられること等によって、避難行動が促されることも判明しました。さらに、平成 30 年 7 月豪雨災害時に避難した人が多かった地区では、避難を呼びかけた自主防災組織や近隣の住民同士が声をかけあって避難をしている例が多くありました。

このように、一人だけでは避難が不安な場合や自分は大丈夫と感じている場合でも、避難を呼びかけあうことにより、避難行動に結びつきやすくなります。また、日頃から付き合いのある近隣住民同士であると、より避難に応じやすくなるなど、避難行動を促す上で、自主防災組織による呼びかけはとても重要です。

図 平成 30 年 7 月豪雨災害時の避難の実態



出典：平成 30 年 7 月豪雨に関する県民の避難行動の調査

【調査概要】

調査方法：郵送調査（平成 31 年 4 月実施）

調査対象：被害が大きかった 12 市町の居住者 5,000 人

（広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、東広島市、安芸高田市、海田町、熊野町、坂町）

回答者：2,938 人（回収率 58.8%）